

2020年 六ヶ所核燃などをめぐる動き

- 1 8 原子力規制委員会の更田豊志委員長：定例記者会見で、再処理工場の安全審査が本年度中に事実上の「合格」に至るのは「厳しい」との見方を示した。
- 17 広島高裁・森一岳裁判長：山口県東部の住民3人が、伊方原発3号機の運転差し止めを求めた仮処分申請の即時抗告審で、申し立てを却下した2019年3月の山口地裁岩国支部の決定を取り消し、四電（高松市）に運転差し止めを命じる決定を出した。
- 24 原告団：事務局会議を開催。
- 31 日本原燃：2020～2022年度の再処理工場「使用計画」を原子力規制委員会に提出。再処理量は21年度下期は80トン、22年度は320トンで使用済燃料の受入れは21年度38体、22年度355体と見込む。
- 2 4 小泉進次郎原子力防災担当相：原発などの事故の際に甲状腺被ばくを防ぐ医薬品「安定ヨウ素剤」を施設から30キロ圏内の住民にも積極的に事前配布するよう要請したと発表。
- 7 日本原電：敦賀原発敷地の地質データの記述を元資料から削除・書き換え。新規制基準適合性審査会合で発覚。
- 12 青森県と六ヶ所村：日本原燃から申入れがあった再処理工場の冷却塔移設などに関する変更を了解した。
- 14 日本原燃：2021年度上期の再処理工場完工目標に向け、ガラス固化体製造技術の未経験者が増えたため、核燃料サイクル工学研究所（茨城県）に習熟訓練のため社員を派遣、訓練の様子を公開した。
- 17 使用済燃料中間貯蔵施設（むつ市）：約6年に及ぶ原子力規制委員会による審査会合が終了した。
- 18 原子力関連施設が立地するむつ、六ヶ所、大間、東通の4市町村の首長：梶山弘志経済産業相に核燃サイクル推進や原子力施設の早期操業・再稼働などを要望した。
- 21 原子力規制委員会：再処理工場の安全審査で、地震・津波分野で最終となる審査会合を開催。原燃の説明を了承し、設備分野と合わせて6年にわたった審査会合が一通り終了。
- 22 原告団：事務局会議を開催。
- 28 電源開発（Jパワー）：大間原発の運転計画で9年連続で「未定」と発表。
- 3 2 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。東海第2原発から2号埋設対象廃棄物832本受け入れ。
- 4 東京電力：東通村に昨年度に続き企業版「ふるさと納税」として約2億円寄付。
- 6 核燃裁判：高レベルと再処理で準備書面をそれぞれ1通提出。
- 6 日本原燃：再処理工場で原子力防災訓練を実施。高レベル放射性廃液などが沸騰して機体の放射性物質が発生する「蒸発乾固」といった重大事故を想定し、対応手順を確認。
- 9 宗教者核燃裁判：211名の宗教者・信仰者の原告と3名の弁護士が、日本原燃を被告として、再処理工場の運転差し止めを東京地裁に提訴。首都圏をはじめ全国レベルの問題として、再処理の問題を共有するため。
- 13 日本原燃：再処理工場の事業変更許可申請の補正書（約1万ページ）を原子力規制委員会に提出した。
- 13 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。高浜原発から2号埋設対象廃棄物1,136本受け入れ。
- 15 原告団：事務局会議を開催。
- 19 原子力規制委員会：再処理工場の安全審査で、日本原燃が13日に提出した補正書に「不備の点が相当見受けられる」と指摘。合格の前提となる補正申請書を再提出するよう要請した。
- 19 日本原燃：東海第2原発から搬入した低レベル放射性廃棄物832本のうち1本の底部にサビが見つかったと発表。
- 25 毎日新聞：原子力規制委員会が非公開の事前会議で、関西電力に求める火山灰対策の2案を1案に絞り込む方針を決めた問題で、更田豊志委員長が2案を比較する資料を基に議論する様子を収めた音声記録を入手。更田氏はこれまでの記者会見で「資料を基に議論した事実はない」と繰り返し主張し、議事録の未作成は公文書管理法に抵触しないとの見解を示していたが、この説明が虚偽であることが明らかに。
- 26 原子力規制委員会：再処理工場の安全審査で、合格の前提となる補正申請書について、日本原燃に対し58カ所の修正（記載漏れが中心）を求めた。

- 26 東北電力：東通原発 2 号機の運転計画で 9 年連続で「未定」と発表。
- 26 使用済燃料再処理機構：2020 年度の日本原燃に支払う再処理委託費を 4,661 億 8 千万円と見込む。
- 27 日本原燃：ウラン濃縮工場と高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターに関する「設計・工事の方法の認可（設工認）」を原子力規制委員会から受けたと発表した。
- 30 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。柏崎原発と島根原発から 2 号埋設対象廃棄物 1,312 本受け入れ。
- 31 日本原燃：2020 年度の使用済燃料と返還高レベルガラス固化体の受入れを 4 年連続でゼロと発表（新規制基準に適合するための安全対策工事を終了していないため）。
- 31 日本原燃：2020 年度受入れる低レベル放射性廃棄物を、美浜、高浜、大飯原発など国内 9 原発から計 1 万 1530 本の予定と発表。
- 4 3 日本原燃：高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターについて、審査会合での指摘事項などを反映した事業変更許可申請書の一部補正を原子力規制委員会に提出。
- 8 原子力規制委員会の更田豊志委員長：再処理工場の稼働へ向けた安全審査に関し、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を踏まえ、合格の判断は早くても 5 月中旬以降にずれ込む見通しと。
- 13 日本原燃：再処理工場の約 1 万ページの補正申請書の再提出を行った。
- 14 原子力規制委員会：新規制基準の審査が日本原燃とテレビ会議で開催。再提出した補正申請書に指摘事項が反映されていないとの指摘に日本原燃が 4 月中の再提出を約束。
- 28 日本原燃：再処理工場の事業変更許可申請に関する 20 回目の最終補正書を原子力規制委員会に提出。
- 5 12 全国の市民団体や非政府組織（NGO）など 210 団体：原子力規制委員会に対し、六ヶ所再処理工場の事実上の合格証に当たる「審査書案」について審議を見送るよう求める要望書を提出。当原告団を含む 7 団体が呼びかけた。
- 13 原子力規制委員会：再処理工場が新規制基準を満たしているとする「審査書案」を了承。事実上の合格で、原燃は 2021 年度上期の完工を目標としている。
- 13 原告団など青森県内外 7 団体：再処理工場の安全審査を事実上合格とした原子力規制委員会に対し、抗議文を提出。
- 14 再処理工場の意見公募（パブコメ）開始、締め切りは 6 月 12 日。
- 31 原告団：事務局会議を開催（八戸市）。
- 6 1 原子力委員会：再処理工場の安全審査を事実上合格とした原子力規制委員会の判断を「妥当」とした。
- 2 三村申吾青森県知事：定例記者会見で、原子力規制委員会が再処理工場の安全審査を事実上合格としたことを受け、官房長官ら関係閣僚と県幹部が協議する「核燃料サイクル協議会」の開催を「しかるべき時期に強く要求する」と述べた。
- 3 原子力規制委員会の更田豊志委員長：新規制基準の審査に事実上合格した再処理工場を巡り、定例会見で、工場の完成に向けた工事の審査などに要する期間について「数年のオーダー（規模）になる」との見通しを述べた。完工を 2021 年度上期とする原燃の目標に対し、あらためて厳しい認識を示した。
- 15 再処理工場の意見公募（パブコメ）について、意見の総数は約 760 件だったことが新視力規制庁への取材で分かった。
- 18 日本原燃：再処理工場の分析建屋で、作業員の被ばく管理用に設置している放射線測定器が故障と発表。
- 19 核燃裁判：新型コロナウイルスの影響で出廷は浅石弁護士と原告 2 名。再処理準備書面 2 通を提出。
- 23 三村申吾知事と鹿内博県議：青森県議会一般質問で、両者が核燃料サイクルを巡って応酬。
- 23 使用済燃料再処理機構：再処理工場の総事業費が従来の算定より約 20 億円増えたと発表した。総事業費は約 13 兆 9400 億円。増額は 4 年連続となる。
- 25 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。美浜原発から 480 本（200ℓ ドラム缶）。
- 25 日本原燃：2019 年度決算を発表。売上高は、ウラン濃縮事業で設備の保全活動に必要な費用が

- 減少したことなどにより、約 1971 億 4200 万円と前年度比約 39 億 6600 万円の減収となった。売上原価は同約 42 億 5300 万円減の約 1626 億 8400 万円。経常利益は同約 18 億 6500 万円増の約 87 億 7300 万円、法人税などを差し引いた当期純利益は同約 11 億 600 万円増の約 42 億 4 千万円で、2 年連続の減収増益となった。
- 26 日本原燃：ウラン濃縮工場ウラン濃縮建屋（放射線管理区域内）で、負圧を維持するための排風機 1 台が故障したと発表した。
- 30 使用済燃料再処理機構：2019 年度決算を公表。日本原燃への単年度の支出総額は 3,499 億 1,400 万円。
- 7 8 青森県反核実行委員会：原水爆禁止日本国民会議などと共に、核燃サイクル政策脱却を求め全国で署名活動を実施すると発表。
- 10 青森県：2019 年度に県と県内市町村が受けた電源三法交付金の交付実績を公表。総額は 131 億 8686 万円と前年度に比べ 5 億 1622 万円減少。
- 12 原告団：事務局会議を開催（八戸市）。
- 15 日本原燃：再処理工場の安全性向上に向けた工事を報道陣に公開。敷地内では大型クレーンや多数の重機を使って準備工事などが進められ、1 日当たり約 6 千人の社員、作業員が現場で働いている。工期短縮のために 1 日 2 交代制にするピーク時には 8 千人規模に増える見込み。
- 15 原子力規制委員会の更田豊志委員長：定例会見で再処理工場で放射性廃棄物が最長で約 19 年間、不適切に扱われている問題について、「(2017 年に原燃が) 是正すべしと指摘を受けてから非常に長い時間が経過していることは問題」と述べた。
- 21 原告団を含む 5 団体呼びかけ：六ヶ所再処理工場の事実上の合格証に当たる「審査書案」を出さないように「六ヶ所再処理工場の許可をしないで！」要請書を提出。オンラインにて省庁交渉実施。
- 22 日本原燃：海外返還のガラス固化体を一時保管している「高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター」で、建物や室内の気圧を低く保つための送風機と排風機計 4 台が 4 時間超にわたって停止したと発表。
- 29 原子力規制委員会：再処理工場が新規基準に適合すると認める「審査書」を決定した。安全審査は 2014 年 1 月の申請から約 6 年半を経て正式合格となった。
- 8 2 原告団：事務局会議を開催（八戸市）。
- 3 日本原燃：再処理事業所内体育館で、再処理事業部と技術本部、燃料製造事業部、協力会社合同の決起集会を開催。
- 7 経済産業省資源エネルギー庁：高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた取り組みを説明するため、青森市の県労働福祉会館で自治体向け説明会を開催。
- 12 核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会（古村一雄代表）：再処理工場が原子力規制委員会の安全審査に合格したことなどを受け、更田豊志委員長宛ての抗議文を提出した。
- 21 日本原燃：再処理工場の完工時期を「2021 年度上期」から「22 年度上期」に 1 年延期することを正式決定した。延期は 17 年 12 月に続き 25 回目。
- 22 「『青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例』制定を求める県民の会」：高レベル放射性廃棄物の最終処分地受け入れを拒否する県条例の制定を目指し結成された。青森市で総会が開かれ、2022 年 5 月までに「県内最低 10 万筆」を目標として署名を募ること、署名を添えた請願を同 6 月の県議会に提出することを決めた。総会終了後、小野有五北海道大学名誉教授による「高レベル放射性廃棄物 地層処分の問題点—青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としてはならない！」と題した記念講演会を開催。
- 26 原子力規制委員会：海外返還分のガラス固化体を一時保管している高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターについて、新規基準に適合すると認める「審査書」を決定。安全審査で正式に合格とした。
- 26 日本原燃：高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの完工（安全対策工事の完了）時期を、今年 11 月から「2021 年度上期」に延期すると発表した。北換気筒の耐震補強工事に時間を要することが主な理由。
- 9 2 原子力規制委員会：青森県むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済核燃料中間貯蔵施設の「審査書案」を了承した。審査書案は事実上の合格証。着工から 10 年、審査申請から

6年7カ月余を経て「合格」にこぎ着けた。この後パブコメを経て合格となる。

- 5 原告団：事務局会議を開催。
- 9 日本原燃：再処理工場ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋で、国際原子力機関（IAEA）と原子力規制庁がそれぞれ取り付けていた査察用の封印ワイヤが破断（8月5日発覚）し、規制庁から同日付で嚴重注意を受けたと発表した。
- 9 核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会：使用済燃料中間貯蔵施設に、50年間の貯蔵期間終了後の搬出先が明確になるまでは燃料搬入を認めないよう、むつ市に申し入れた。
- 10 電源開発（Jパワー）：大間原発について、今年後半としていた安全強化対策工事の着手時期を「2022年後半」に2年程度延期し、「26年度ごろ」としていた運転開始目標時期は未定とした上で「28年度と見込んでいる」と表明した。延期は4回目。
- 11 核燃裁判：4通の準備書面を提出。
- 11 原告団：裁判終了後総会を開催（青森県弁護士会館5階大会議室）。
- 11 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。美浜原発から1600本。
- 10 2 使用済燃料再処理機構：新理事長に元東北電力上席執行役員青森支店長の佐藤敏秀氏（66）が就任すると発表した。
- 5 青森県むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）：安全審査で、パブリックコメントの応募が約60件だったことが分かった。
- 7 原子力規制委員会：MOX燃料加工工場の審査書案を了承した。稼働へ向けた安全審査で審査書案は事実上の合格証。この後パブコメを経て合格となる。
- 7 青森県議会：原子力・エネルギー対策特別委員会を県庁で開催。国は核燃料サイクル政策の堅持と必要性をあらためて強調した。
- 9 北海道寿都町：高レベル放射性廃棄物を巡る最終処分場の選定で、片岡春雄町長は、原子力発電環境整備機構（NUMO）で近藤駿介理事長に応募書類を手渡し、第1段階の文献調査に応募した。同日、神恵内（かもえない）村は国からの申し入れを受諾し、文献調査の実施を受け入れた。
- 16 原告団：新規制基準の審査の合格で、青森地裁と電話会議で、これからの裁判を巡り進行協議を開催。
- 21 核燃料サイクル協議会：三村知事がサイクル政策に関する国の取り組みを確認、要請するため、首相官邸で開かれた。加藤勝信官房長官は、「国、事業者が最大限の努力を払うことが重要と考えている。地元の声に配慮しつつサイクル政策を進める」とし、政策堅持を明言した。課題となっているプルトニウム利用については、大手電力会社でつくる電気事業連合会の池辺和弘会長が「早期に利用計画を示す」と述べた。
- 25 原告団：事務局会議を開催。
- 29 青森県むつ市：使用済燃料へ新たに課税する「市使用済燃料税（核燃新税）」を巡り、中間貯蔵施設事業者のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が市に対して、新税に同意する意向を伝えていたことが判明。
- 11 2 青森県：原子力政策の参考とするため専門家や一般公募委員の意見を聞く「県原子力政策懇話会」を開催。ここで日本原燃の増田社長は、7月に審査合格した再処理工場の操業に向けて、フランスの再処理工場での運転員訓練を、「来春にも派遣したい」と述べた。
- 3 原告団：事務局会議を開催。
- 4 菅義偉首相：衆院予算委員会で、原子力政策に絡む質疑で六ヶ所再処理工場の完工を含めて「核燃料サイクル政策を推進する」と述べた。
- 9 日本原燃：高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）貯蔵管理センターで送排風機が停止した問題で、作業内容や注意事項を示した指示書の記載が不適切だったことや、送排風機が止まる仕組みに気づきにくいような手順書となっていたと公表。再発防止策として、運転手順書の見直しや設備の改造を検討する。
- 10 原子力規制庁：MOX燃料加工工場のパブリックコメントに約560件の応募があったことを公表。
- 11 原子力規制委員会：むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が運営する使用済燃料中間貯蔵施設の安全対策が、新規制基準に適合すると認める「審査書」を決定した。稼働を前提とする安全審査に正式に合格。

- 11 日本原燃：MOX 燃料加工工場の地下 3 階に設置した鉄筋が腐食していたことが、面談録で判明。鉄筋約 3100 本について腐食部分を取り換える計画。
- 11 六ヶ所村：再処理工場の完工時期を 1 年延長したことに関連し、日本原燃に対し、地域経済活性化や、村内の交通環境の改善などを要望した。
- 14 2020 年反核燃秋の共同行動実行委員会：むつ市で集会を開催。浅石代表が講演した。
- 15 2020 年反核燃秋の共同行動実行委員会：青森市のねぶたの家ワ・ラッセで集会を開催。浅石代表が前日同様「核燃サイクルの終焉にむけて！」と題して講演をした。
- 15 原告団：新訴訟提起に向けて、説明会を開催（青森市）。
- 28 原告団：事務局会議を開催。
- 12 9 原子力規制委員会：日本原燃の MOX 燃料加工工場の安全対策が新規制基準を満たすと認める「審査書」を決定した。安全審査に正式に合格。
- 10 電気事業連合会：使用済み核燃料を一時保管するリサイクル燃料貯蔵（RFS）の中間貯蔵施設（青森県むつ市）について、原発を持つ各社による共同利用を検討していることが判明。
- 12 電気事業連合会：「プルサーマル」の導入原発を「2030 年度までに少なくとも 12 基」とする新たな計画を検討。原発の再稼働が進まず、これまで目標としてきた「16～18 基」を見直す。
- 13 原告団：東京で「六ヶ所再処理工場新行政訴訟の原告募集」の集会を開催。
- 14 原告団：MOX 燃料加工工場の事業変更許可の撤回を求める文書を原子力規制委員会に提出。
- 16 日本原燃：MOX 燃料加工工場の完工目標を 2022 年度上期から「24 年度上期」に 2 年延期を正式決定。
- 20 原告団：事務局会議を開催。